# 地球温暖化対策計画書

- 1 指定地球温暖化対策事業者の概要
- (1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名(法人にあっては名称)
指定地球温暖化対策事業者	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構

(2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称			国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 調布航空宇宙センター									
事	事業所の所在地			東京都調布	東京都調布市深大寺東町7-44-1							
	事業の	分類番	: 号	L71	L_学術研究_	_専門_技術サ	·ービス業	門	学術・開発	研究機関	<b>對</b>	
	業種	産業分類	頁名			学術・開	発研究	幾関				
		主たる月	月途	その他								
		建 物 (熱供給		延 べ にあっては熱供糸	面 積 6先面積)	前年度末	54, 671. 90	m²	基準年度	57, 054. 60	m²	
				事 務	所	前年度末	6, 771. 79	m²	基準年度	6, 771. 79	m²	
				情 報	通信	前年度末		$m^2$	基準年度		m²	
業 種 等				放送	局	前年度末		m²	基準年度		m²	
性 等	種		用用	商	業	前年度末		m²	基準年度		m²	
	の種類		途	宿	泊	前年度末		m²	基準年度		m²	
			別	教	育	前年度末		m²	基準年度		m²	
			内訳	医	療	前年度末		m²	基準年度		m²	
			1,7	文	化	前年度末		m²	基準年度		m²	
					物	流	前年度末		m²	基準年度		m²
				駐車	場	前年度末		m²	基準年度		m²	
				工場その他	上記以外	前年度末	47, 900. 11	m²	基準年度	50, 282. 81	m²	
事	業 の	) 概	要	当事業所は、昭して事業を実施る。	和30年から当 しており、明	á敷地にて航3 ₹在40の建屋	空宇宙に関 (大型試験	する2    旅設等	公的研究開発機 等)を敷地内に	幾関として こ所有して	「継続 【い	
敷	地	面	積						121 <b>,</b> 50		m² Eadh	

## (3) 担当部署

	名	称	調布航空宇宙センター 航空技術部門 事業推進部 (管理ライン)
計画の	連	電 話 番 号	0 4 2 2 - 4 0 - 3 0 0 0 (代表)
担当部者	絡	ファクシミリ番 号	0 4 2 2 - 4 0 - 3 0 3 6
	先	電子メールアト゛レス	200238_cac_kankyo@chofu.jaxa.jp
	名	称	調布航空宇宙センター 航空技術部門 事業推進部 (管理ライン)
公表の	連	電 話 番 号	0 4 2 2 - 4 0 - 3 0 0 0 (代表)
担当部署	絡	ファクシミリ番 号	0 4 2 2 - 4 0 - 3 0 3 6
	先	電子メールアト゛レス	200238_cac_kankyo@chofu.jaxa.jp

#### (4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

	<b>②</b> ホ	✓ホームページで公表		アドレス:	http://www.jaxa.jp		
						閲覧場所:	宇宙航空研究開発機構 調布航空宇宙センター
	②窓	口	で	閲	覧	所在地:	東京都調布市深大寺東町7-44-1
公表方法						閲覧可能時間	10時~16時 (ただし、土日祝祭日は除く)
		1 mr.	7		子.	冊子名:	
	l IIII	mn		7		入手方法:	
	□ そ		の	,	他		

## (5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2009	年度	事業所の	•	平成18年3月31日	以前		
特定地球温暖化対策事業所	2009	年度	使用開始年月日	C	平成18年4月1日 以降	年	月	日

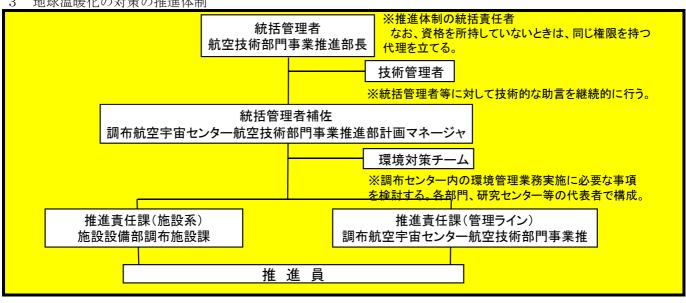
## 2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

当センターでは、宇宙航空研究開発機構(JAXA)環境基本方針に基づく環境管理活動を推進するために「調布航空 宇宙センター環境管理計画」を作成し、日頃から積極的な取り組みを行っています。

その中で、次に点を重点的に推進し、地球温暖化対策に取り組みます。

- 1. 各建屋の照明・空調対策、老朽化した設備の更新及び試験設備の稼働時間短縮等の設備運用改善による省工 ネルギーの推進
- 2. 不要時の照明、OA機器の電源OFF、居室空調温度の適正化による省エネルギーの推進
- 3. IS014001に基づく環境管理システムの運用による、職員の環境意識の一層の向上等の教育啓発

### 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標(自動車に係るものを除く。) (1) 現在の削減計画期間の削減目標

(1) 5611	. V 7 日 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1								
計画期間	2015 年度から	2019 年度まで							
削減	特 定 温 室 効 果 ガ ス	り、	システムの更新などによる 量削減義務(15%)以上						
目 標	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス		る特定温室効果ガス以外の 酸化炭素の排出がほとんと 。						
削減義務	基準排出量	1 / 845	(二酸化炭素 草) /年 削減義務 率の区分	П					
の 概 要	排出上限量(削減義務期間合計)	76, 054 t 换	(二酸化炭素 平均削減   算) 義務率	15.0%					

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2020 年度から 2024 年度まで
削減	特 定 温 室
目標	特定温室効果 ガス以外の 温室効果ガス

- 5 温室効果ガス排出量(自動車に係るものを除く。)
- (1) 温室効果ガス排出量の推移

単位: t (二酸化炭素換算)

		2010 年度	2010 年度 2011 年度		2013 年度	2014 年度
	定温室効果ガス エネルギー起源CO <sub>2</sub> )	13, 127	12, 287	12, 289	12, 160	10, 530
	非エネルギー起源 二酸化炭素 (CO <sub>2</sub> )					
	$\begin{array}{ccc} \mathcal{A} & \mathcal{A} & \mathcal{V} \\ \text{(} & \text{CH}_4 & \text{)} \end{array}$					
その	一酸化二窒素 ( N <sub>2</sub> 0 )					
の 他 ガ	ハイト゛ロフルオロカーホ゛ン ( HFC )					
ス	ハ゜ーフルオロカーホ゛ン ( PFC )					
	六ふっ化いおう ( SF <sub>6</sub> )					
	上水·下水	14	13	12	13	8
合	計	13, 141	12, 300	12, 301	12, 173	10, 538

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位・kg	(一酸化炭素換算)	/m²· 年
<del>_</del> 11/ K9		/ 111 * ++

	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
延べ面積当たり 特定温室効果ガス 年度排出量	240.1	224.7	224.8	222.4	192.6

- 6 総量削減義務に係る状況(特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載)
- (1) 基準排出量の算定方法

•	過去の実績排出量の 平 均 値	基準年度: ( <mark>2005年度、2006年度、2007年度</mark>	)
C	排出標準原単位を 用 い る 方 法		
C	そ の 他	算定方法: (	)

(2) 基準排出量の変更

変更年度	2009	年度	変更理由	設備の増加
変更年度		年度	変更理由	
変更年度		年度	変更理由	

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分 Ⅱ

(4) 削減義務期間

2010 年度から 2014 年度まで

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
特 に 優 れ た 事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況 単位: t (二酸化炭素換算)

(0)	(0) 十反ことの状況 年世・1 (二版化次光決弁						CIUDCAN DOSE
		2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	削減義務期間合計
決定及び予定の	基準排出量 (A)	14, 288	14, 288	14, 288	14, 288	14, 288	71, 440
	削減義務率 (B)	6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	
	排出上限量 (C=ΣA-D)						67, 155
量	削減義務量 (D = Σ (A × B))						4, 285
実績	特定温室効果 ガス排出量(E)	13, 127	12, 287	12, 289	12, 160	10, 530	60, 393
	排 出 削 減 量 (F=A - E)	1, 161	2, 001	1, 999	2, 128	3, 758	11, 047

(7) 特定温室効果ガスの排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

2014年度は、老朽化した研究施設・設備の新規及び省エネルギー型設備への更新を行い、 施設・設備の稼働率、及び施設・設備のエネルギー使用量が低下したため、 全体としてのエネルギー使用量が減少し、結果として特定温室効果ガス排出量が減少した。 7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況(自動車に係るものを除く。)

対策		対策の区分	の計画及の実施状況(自動車に係るもの		
N o	区 分番 号	区分名称	対策の名称	実 施 時 期	備考
		【特定温室効果ガス排出	量の削減の計画及び実施の状況】		
1	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の 合理化に関する措置	空気調和設備の高効率機器への更新	2008年度より実施	
2	380700	38_電気の動力・熱等への変換 の合理化に関する措置	蛍光ランプ等の更新	2008年度より実施	
3	350600	35_抵抗等による電気の損失の 防止に関する措置	受変電設備の高効率機器への更新	2009年度より実施	
4	360700	36_電気の動力・熱等への変換 の合理化に関する措置	コンプレッサー・ファン等の運転管理	2010年度より実施	
5	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の 合理化に関する措置	スーパーコンピューター用空調設備の空調機 更新	2011年度実施	
6	370700	37_電気の動力・熱等への変換 の合理化に関する措置	スーパーコンピューターの省エネルギー型新 規機種への更新	2014年度より実施	
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価(自動車に係るものを除く。)

## 1. 事業所での省エネの取組

下記の対策を特に推進し、確実にエネルギー使用量の削減が進んでいる。

- ・各建屋への新型蛍光灯・LED照明の導入
- ・高効率空調機器への更新
- ・受変電設備・大型空調機などの老朽化した設備の更新
- ・大型試験設備の運用改善による電力・ガス消費量削減
- ・スーパーコンピューターの省エネルギー型新機種への更新
- 2. 事業所の主な事業活動による地球環境への貢献

将来的に地球環境問題に貢献するため、低燃費な環境適応型小型航空機用エンジンの研究開発を実施する 民間企業との共同研究及びクリーンエンジン技術の研究開発として低NOx燃焼技術・低CO2技術などの 研究開発を行っている。